事業承継の一般的な流れと課題（贈与の場合）

資料３－１

後継者選び → 決定 → 準備期間 → 事業承継 →

代表取締役社長

現経営者

2－2　3－2，3，4

計画的取組の促進

事業承継の事前準備の必要性を認識していない。

計画的取組を政策的に促す仕組みが必要ではないか。

自社株評価に不安

株価対策

相談相手がいない

後継者が見つからない

◎支援機関による支援（引継ぎ相談窓口等）

見つからない場合はＭ＆Ａや廃業を検討

2－1　3－5

後継者の教育費用等

事業承継の前段階でも支援が必要か。

後継者

従業員、役員等

代表取締役社長

4－7

現在の評価手法は適正か。

【贈与税申告の準備】→納税申告（翌年3/15まで）

自社株式の評価

会長、相談役等

引退

死亡

金融機関や取引先との関係維持が難しい

自社株式を分散させる事業承継をどう位置付けるか。

複数の後継者による共同経営　4－2

個人保証を引き継ぐのが困難（親族外）　2－1　→　◎経営者保証ガイドライン

円滑な事業承継に必要な資金を調達できない　2－1　→　◎金融支援

将来、相続時の遺留分減殺請求が心配　3－2

4－12　4－13

親族外承継も対象にする必要があるか。

◎民法特例（後継者は推定相続人に限定）

2－1

重い贈与税負担で円滑な承継が困難

1－2　4－3　4－10

さらに見直すべき点はあるか。

（例）・納税猶予の割合の拡充

・対象会社の範囲

・雇用8割要件の在り方（小規模会社への配慮）　等

◎贈与税の納税猶予

※5年間は雇用維持等の要件あり。その後も資産管理会社に該当しないこと等が必要。

贈与税の納税猶予中であっても、次世代への贈与が可能な仕組みにする必要はないか。

◎相続税の納税猶予へ切替え

そろそろ次世代に事業承継したいが、相続税の納税猶予に切り替えができないため株式を譲渡できない。

5

事業承継の一般的な流れと課題（相続の場合）

後継者選び → 決定 → 準備期間 → 事業承継 →

先代経営者

代表取締役社長

2－2　3－2，3，4

計画的取組の促進

事業承継の事前準備の必要性を認識していない。

計画的取組を政策的に促す仕組みが必要ではないか。

死亡

金融機関や取引先との関係維持が難しい

個人保証を引き継ぐのが困難（親族外）

2－1

◎経営者保証ガイドライン

円滑な事業承継に必要な資金を調達できない

2－1

◎金融支援

4－2

複数の後継者による共同経営

自社株式を分散させる事業承継をどう位置付けるか。

自社株式をめぐる相続争いの発生

4－12

4－13

民法特例制度についての周知は十分か。

相談相手がいない

後継者が見つからない

◎支援機関による支援（引継ぎ相談窓口等）

見つからない場合はＭ＆Ａや廃業を検討

自社株評価に不安

株価対策

2－1　3－5

後継者の教育費用等

事業承継の前段階でも支援が必要か。

2－1

重い相続税負担で円滑な承継が困難

1－2　4－3　4－10

さらに見直すべき点はあるか。

（例）・納税猶予の割合の拡充

・対象会社の範囲

・雇用要件等の在り方（小規模会社への配慮）　等

◎相続税の納税猶予

※5年間は雇用維持等の要件あり。その後も資産管理会社に該当しないこと等が必要。

後継者

従業員、役員等として従事

代表取締役社長

【相続税申告の準備】→納税申告（相続開始後10月以内）

4－7

現在の評価手法は適正か。

自社株式の評価